

8 誰もがスポーツに親しめる社会

都民一人ひとりが、スポーツに親しめる

I 2020 年とその先の未来に向けて

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会及びラグビーワールドカップ 2019™ に向け、大会会場整備等の開催準備を着実に進めるとともに、全国的に開催気運を高め、両大会を成功させる。
- 東京 2020 大会などの国際大会で活躍するアスリートを発掘・育成・強化することで、東京のアスリートの競技力を向上させる。
- より身近な場で誰もがスポーツできる環境を整備し、都民のスポーツ実施率*が世界トップレベルの 70% を達成する。

II 政策目標

1 東京 2020 大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	競技会場の整備	2019 年度	テストイベント*等に 合わせて整備完了※1
02	選手村の整備	2020 年	整備完了
03	競技施設の後利用	2021 年度以降	都民・国民の貴重な財 産として有効活用
04	選手村の後利用	2021 年度以降	住宅として入居

※1 競技会場のうち、東京スタジアムはラグビーワールドカップ 2019™ の開会式・開幕戦の会場であるため、ラグビーワールドカップ 2019™ も見据え、整備を進める

2 東京のアスリートの競技力向上

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	東京 2020 オリンピック 競技大会に出場する都 が発掘・育成・強化したアスリート数	2020 年	100 人
02	東京 2020 パラリンピック 競技大会に出場する 都が発掘・育成・強化したアスリート数	2020 年	25 人

3 スポーツしやすい環境整備

No.	政策目標	目標年次	目標値
01	都民のスポーツ実施率	2020 年	70%
02		2024 年	70% を維持
03	地域スポーツクラブ*の設置	2020 年度	全区市町村
04	ウォーキング等しやすい通路等の整備	2019 年度	河川沿い 22km
05		2024 年度	河川沿い 43km
06	海上公園内サイクリングルート の整備	2018 年度	6 km
07		2024 年度	10km
08	小学校における健康教育の推進 (アクティブライフ研究実践校の指定) (再)	2020 年度	全公立小学校 (20 校指定)

No.	政策目標	目標年次	目標値
09	中学校における「アクティブスクール」の展開（スーパーアクティブスクールの指定）（再）	2020年度	全公立中学校（62校指定）
10	スポーツ特別強化校の指定（再）	2018年度	都立高校における部活動のうち100部
11	東京都スポーツ推進企業の認定企業数	2020年度	350社
12	東京都スポーツ推進企業のモデル企業数	2020年度	60社（累計）
13	シニアスポーツ振興事業を実施する地域の拡大	2020年度	全区市町村
14	障害者スポーツ事業を実施する区市町村の拡大	2020年度	全区市町村
15	障害のある人とない人が、共に参加できる地域スポーツクラブの拡大	2024年度	全区市町村
16	障害者団体等が優先的に利用できる都立特別支援学校の拡大	2020年度	順次拡大
17	「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」の指定	2018年度	全都立特別支援学校
18	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員*の配置	2020年度	都内全59地区

Ⅲ これまでの取組と課題

（東京2020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成）

- 東京2020大会の競技施設について、整備に向けた検討を進めてきた。大会時だけでなく、大会後を見据え、末永く親しまれ有効に活用される施設として整備する必要がある。
- 東京2020大会の開催気運の醸成を目的に、カウントダウンイベントや、パラリンピック競技体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」等を実施してきた。リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック競技大会終了後も、フラッグツアー*などにより、東京及び全国での更なる気運醸成を行うことが重要である。
- 被災地復興支援として、「未来（あした）への道1000km 縦断リレー」等を実施するとともに、スポーツを通じて元気を取り戻しつつある被災地の姿を、国内外に広く発信してきた。引き続き、被災地と連携・協力しながら、東京2020大会開催を大きな力として復興支援を一層強力に進めることが求められている。
- ラグビーワールドカップ2019™の成功に向けて、日本代表戦に合わせたラグビーフェスティバル開催など、気運醸成に取り組んできた。東京2020大会と共通する課題については、両大会を一体のものと捉えて取り組み、戦略的に開催準備を進めることが不可欠である。

<NO LIMITS CHALLENGE>



<ラグビーフェスティバル>



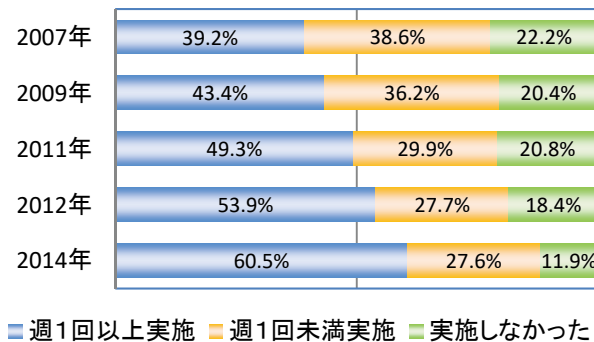
(東京のアスリートの競技力向上)

- 東京のアスリートがオリンピックやパラリンピックなどの国際大会で活躍できるよう、選手の発掘・育成・強化に取り組んできた。東京 2020 大会の開催都市として、地元東京のアスリートが競技活動に集中できる環境づくりが必要である。
- 海外各都市からジュニアスポーツの選手やその指導者を招くなど、交流試合や指導者交流により次世代の育成に資する取組を進めてきた。今後も、スポーツを通じた国際交流の場を提供し、次世代育成に貢献することが求められる。

(スポーツしやすい環境整備)

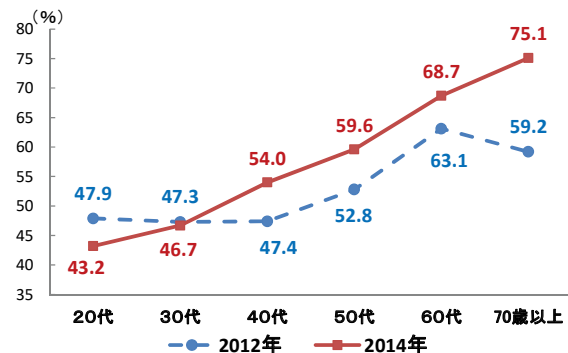
- 誰もが気軽に参加できるスポーツイベントの開催や、地域スポーツクラブの設立・活動を支援し、都民のスポーツ気運を醸成してきた。更に身近で気軽にスポーツを楽しめるよう、日常の中で、スポーツができる環境を提供する必要がある。
- スポーツ実施率を高めるため、働き盛り世代、子育て世代、高齢者などそれぞれに対応した事業を展開し、裾野拡大を図ってきた。スポーツ実施率が低い世代に対しては、各世代の特徴を捉え、より効果的にアプローチしていく必要がある。
- 障害者等が、身近な地域でスポーツできるよう、障害者スポーツの理解促進や、都立特別支援学校の体育施設の活用促進による場の拡大などを進めてきた。しかし、いまだスポーツ活動をする場や障害者スポーツを支える人材が不足している。

＜スポーツ実施率の推移＞



(資料)「東京都スポーツ推進計画」(平成 25 年 3 月 東京都スポーツ振興局 (当時)) 等より作成

＜世代別スポーツ実施率＞



(資料)「東京都スポーツ推進計画」(平成 25 年 3 月 東京都スポーツ振興局 (当時)) 等より作成

IV 4か年の政策展開

政策展開 1 東京 2020 大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成

東京 2020 大会の会場等について、アスリートにとって最高の競技環境を実現するとともに、大会後を見据え、広く都民の理解を得ながら着実に整備する。また、大会に向け、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等と連携して全国的な開催気運の醸成を図るとともに、「復興五輪」の理念の下、被災地復興を支援する。ラグビーワールドカップ 2019™についても、着実な開催準備

備と気運醸成に取り組んでいく。

1 大会会場等の着実な整備

- 競技施設について、アスリートファーストの理念の下、最高の競技環境を実現するとともに、観客にとっても快適に観戦できる施設として整備する。整備にあたっては、可能な限りコスト縮減に努めるとともに、外部の意見等も参考にしながら、大会後も多くの都民に利用され、親しまれる施設となるよう、民間事業者の活用など様々な手法を検討しながら、大会後の有効活用に向け取り組む。
- 選手村は、大会後に住宅・商業等のユニバーサルな複合市街地となることを見据え、官民の連携により整備する。
- 選手や観客等の来訪者の増加に対応した輸送部門との連携など、競技会場ごとにきめ細かく対応を検討し、大会時も都市機能を維持するための体制を整備する。

2 開催気運の醸成

- 組織委員会等と連携し、カウントダウンイベントや平昌 2018 オリンピック・パラリンピック競技大会時のライブサイト*などを実施するとともに、都内全区市町村や全国を巡回するフラッグツアー等を通じて、オールジャパンでの開催気運を盛り上げる。
- シティドレッシング*により、大会開催の祝祭感を演出し、東京を訪れる人々へのおもてなしの雰囲気を出し創出する。
- 東京 2020 大会のパラリンピック競技会場を満員にできるよう、パラリンピック競技体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を引き続き展開し、パラリンピック競技の認知度向上と理解促進を図る。
- 区市町村の主体的な取組を支援するとともに、「東京 2020 参画プログラム*」を活用し、幅広い人々の大会関連イベント等への参加を促すことで、都内全域の気運醸成を図り、東京 2020 大会を契機とした様々な取組を大会後も地域に根付かせる。
- 多摩地域をはじめとした都内の事前キャンプ*候補地を、効果的かつ積極的に各国関係団体へPRする。
- 日本各地での事前キャンプ誘致実現に向けたPR等の支援を実施するとともに、聖火リレー等にオールジャパンで取り組み、全国的な開催気運を醸成する。

<ライブサイト>



3 大会開催を通じた東日本大震災をはじめとする被災地復興支援

- 被災地と東京の子供たちとのスポーツ交流や、被災地へのアスリート派遣、「未来（あした）への道 1000km 縦断リレー」などにより、スポーツの力で被災地に元気を届け、復興を後押しする。

- スポーツを通じて元気を取り戻しつつある被災地の姿を、様々な機会を捉えて、国内外に広く発信する。
- フラッグツアーや、ライブサイト等のイベントを通じて、被災地の自治体と連携した開催気運の醸成を行い、地域の活性化につなげる。
- 選手団との交流等による地域の盛り上がりやレガシー創出を図るため、被災地と連携し、事前キャンプ候補地を積極的に各国オリンピック・パラリンピック委員会や競技団体等へPRするなど、被災地での事前キャンプ誘致実現に向けて支援する。

＜未来(あした)への道
1000 km縦断リレー＞



4 ラグビーワールドカップ 2019™ の開催準備

- 会場の整備や交通アクセスの対策を着実に進めるとともに、ボランティアやセキュリティなど東京 2020 大会と共通する課題を中心に、一体的な開催準備を行う。
- カウントダウンイベントやラグビーフェスティバルの開催、都主催イベント等でのPR、SNSを通じた情報発信などにより、地元自治体や他開催都市と連携して気運醸成に取り組む。

＜開催都市マーク＞



TM©RWCL2015

政策展開 2 東京のアスリートの競技力向上

次世代のアスリートの発掘、競技力の向上に向けた取組及びアスリートへの各種サポートを行い、東京の選手が一人でも多く日本代表選手として活躍できるよう支援する。また、スポーツを通じた国際交流により、次世代の競技力向上とともに、国を越えた相互理解を促進する。

1 アスリートの発掘・育成・強化

- 将来有望な選手や、才能ある中学生を発掘・育成・強化する取組を進め、東京 2020 大会などの国際的な大会で活躍するアスリートを数多く輩出する。
- パラリンピック等の国際的な舞台で活躍する東京ゆかりの選手を輩出するため、パラリンピック競技の体験・実践プログラムを実施し、障害者アスリート候補者の発掘を行う。
- 特別支援学校において、全国大会等で活躍できる選手の育成を目指すため、パラリンピアン等の協力を得て、生徒の競技力向上を図る。
- オリンピックやパラリンピックなどへの出場が期待される東京の選手を「東

＜パラリンピック選手
発掘プログラム＞



京アスリート認定選手」に認定し、活動を支援するとともに、認定選手としての自覚を促すため、コンプライアンスやアンチ・ドーピング等の研修を行う。

- 障害者スポーツの試合機会増加により、選手の競技力向上及び競技団体の大会運営能力向上を図るため、競技団体が主催する、国際パラリンピック委員会（IPC）等の公認大会の開催を支援する。
- 都における障害者スポーツ競技団体の体制整備と選手の競技力向上を目的として、団体が実施する練習会や強化合宿などに対して支援を行う。
- トップアスリートの育成実績のある国際的なトップコーチを海外等から招へいし、指導者の資質向上を図る。
- 大学等と連携し、スポーツ医・科学に立脚した各種サポート等を実施する。
- パラリンピックを見据え、競技団体や関係企業等からの意見も踏まえ、障害者スポーツなどに供する優れた技術・製品の開発を促進し、製品を使用するアスリートを支援する。
- アスリートや企業に対して、情報提供や意識啓発を通じてアスリートの雇用をサポートし、競技活動に打ち込める環境を整える。

＜東京アスリート認定選手認定式＞



2 スポーツ国際交流・次世代育成

- 東京国際ユース（U-14）サッカー大会など国際大会を開催し、ジュニア選手の技術向上及び指導者のスキルアップにつなげる。
- ジュニアスポーツアジア交流大会を、障害者と健常者が共に参加する国際大会として本格実施する。

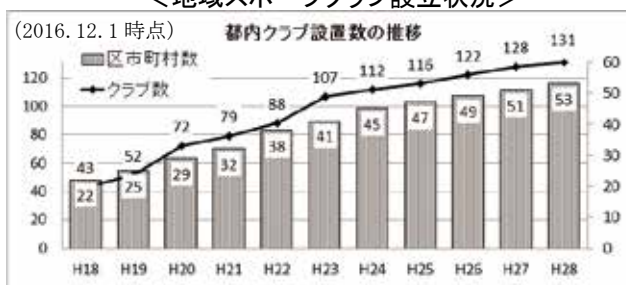
政策展開 3 スポーツしやすい環境整備

スポーツ実施率 70%の達成に向け、身近な地域で気軽に、障害のある人もない人も共にスポーツを楽しめるよう、様々な場や機会を活用して地域のスポーツ環境を拡充する。また、世代別のアプローチなどにより、スポーツの裾野の拡大及び都民の生涯を通じた健康増進を図る。

1 身近なスポーツ環境の創出

- 地域スポーツクラブの全区市町村への設置拡大やクラブ活動の活性化を促進する。
- 区市町村立スポーツ施設について、都民の誰もが身近な地域

＜地域スポーツクラブ設立状況＞



(東京都オリンピック・パラリンピック準備局調べ)

で利用しやすくなるよう、競技スペースや利用機会の拡大、トイレの洋式化等のバリアフリー化など、利用環境を向上するための工事を支援する。

- 河川沿いの通路や隅田川テラスで、ウォーキング等への利用を促進する取組を進めるとともに、海上公園内にサイクリング環境を整備し、仕事帰りや休日にスポーツを楽しめる環境を整備する。
- 都立スポーツ施設について、老朽化への対応や利用者の利便性の向上を図るため、計画的に改築・改修を進める。
- スポーツ大会やイベント等を都内各地で幅広く開催することで、都民がスポーツに親しむ機会を拡充する。

2 世代別アプローチによる裾野拡大

- 参加型スポーツイベントを実施するとともに、「スポーツTOKYOインフォメーション」において、区市町村も含めたスポーツ情報の充実や各世代別の広報を展開することで、スポーツへの関心が低い層のスポーツ実施を促す。
- 基本的な生活習慣の定着・改善に向けた取組や、栄養・運動・休養の健康三原則に関する保健指導などを実践研究する小学校を「アクティブライフ研究実践校」として20校指定し、取組・成果の共有を通じて健康教育の充実を図る。(再：181頁)
- 全公立中学校を「アクティブスクール」として位置付け、目標や取組内容を定めた「体力向上推進計画」を作成し、体力向上の取組を推進する。(再：181頁)
- スポーツ特別強化校への都外遠征支援等により、都立高校の部活動を強化する。(再：181頁)
- 子育て世代を対象に、レクリエーションや気軽にできるニュースポーツを親子で楽しむ機会を提供する。
- 都内中小企業へ職場で気軽にスポーツに取り組めるプログラムを普及させるなど、職場内での運動習慣の定着化を促進する。
- スポーツ活動を推進する企業を「東京都スポーツ推進企業認定制度」により認定するとともに、企業の取組の事例集を作成して発信することで、スポーツ実施率の低い働き盛り世代のスポーツ活動を推進する。
- スポーツ産業見本市においてスポーツ関連の先進的な技術や製品を紹介することで、スポーツ産業の裾野を広げるとともに、広く都民のスポーツ活動の促進を図る。
- 高齢者の地域におけるスポーツ機会の充実を進め、スポーツを通じた高齢者の健康増進や地域での生きがいづくりを促進する。
- 日常生活において負担感なく生活習慣病の予防や生活習慣の改善が行えるよう、区市町村や民間団体等と連携し、適切な身体活動・運動等について普及啓発を行うほか、都内のウォーキングマップを集約したポータルサイトの充実を



図るなど、都民の生涯を通じた健康づくりを推進する。(再：128 頁)

3 障害者スポーツの裾野拡大

- マスメディア等を活用した広報や、障害のある人とない人が共に楽しむイベントを充実し、広く障害者スポーツの理解促進や普及啓発を図るとともに、障害のある人にスポーツを始めるきっかけを提供する。
- 障害者スポーツの魅力伝えるために制作した映像やパラリンピック競技の紹介動画といった情報発信ツールを活用し、積極的なPR活動を展開する。
- テレビやファンサイト等の多様なメディアを通じて障害者スポーツの魅力を都民に発信し、障害者スポーツの観戦を促進する。
- 区市町村、地域スポーツクラブ、福祉施設等における障害者スポーツの取組を促進し、全区市町村で障害者スポーツ事業を実施するなど、身近な地域で障害のある人もない人も、共にスポーツを楽しめる環境を整備する。
- 企業等による障害者スポーツ支援の意向を、障害者アスリートや競技団体等につなげるため、障害者スポーツコンシェルジュによるマッチングを推進する。
- 障害者スポーツの拠点としての機能を維持・向上させるため、都内に2か所ある障害者スポーツセンターを改修する。
- 障害のある人や障害者スポーツ競技団体等の、身近な地域におけるスポーツの場の拡大に向け、都立特別支援学校の体育施設の活用を促進する。
- 障害者のスポーツ施設利用時に施設管理者が配慮すべきポイントをまとめた「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」の普及により、障害のある人のスポーツ施設利用を促進する。
- 東京2020大会の開催に向け、特別支援学校を「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」に指定し、障害者スポーツを取り入れた教育活動や優れた外部指導者の活用を推進する。
- 特別支援学校と公立学校のスポーツ交流や地域住民を対象とした障害者スポーツ教室の開催等により、障害者スポーツへの理解や普及を促進する。
- 首都大学東京において、荒川キャンパス体育施設のバリアフリー化による利用促進、障害者スポーツに関する研究や講習会などの実施により、障害者スポーツの理解促進を図るとともに裾野拡大を推進する。
- 「障がい者スポーツ指導員」の資格取得促進や指導員のネットワーク構築など、障害者スポーツを支える人材の育成と資質向上を推進する。

<チャレスポ！TOKYO>



<特別支援学校の活用>



- 障害者スポーツを支える人材の活動を活性化するため、新たに人材を発掘し、育成を進めるとともに、育成した人材が継続的に活動できるよう支援する。

V 年次計画

	2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点		
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度			
1	大会会場等の着実な整備	競技施設の整備	順次、実施設計・工事 →				東京2020大会 に向け着実に 整備完了	
	開催気運の醸成	リオ大会ライブサイト リオ大会ジャパンハウス 開催4年前イベント	平昌大会ライブサイト 開催3年前 イベント 開催1000日 前イベント	開催2年前 イベント	開催500日 前イベント 開催1年前 イベント	ライブサイト 開催100日 前イベント シティドレ ッシング	東京2020大会 に合わせ、オー ルジャパンで 盛り上げ	
		フラッグツアー	都内全区市町村及び 全国で展開 →					
		NO LIMITS CHALLENGE	都内各所で実施 →					
	大会開催を通じた東日本 大震災をはじめとする 被災地復興支援	アスリート派遣事業 10回(予定)	被災地の状況を踏まえ、効果的にアスリートを派遣 →				被災地の復興 を後押し	
ラグビーワールドカップ 2019™の開催準備	大会準備・ 開催気運の醸成	運営計画策定、開催都市PR →				2019年大会に 向け、着実に 準備		
2	アスリートの発掘・育成・ 強化	ジュニア選手の 発掘・育成 修了者164人(～7期生)	30人	30人	30人	30人	修了者が 更に活躍	
		競技力向上 オリンピック30競技、 国体41競技の強化	オリンピッ ク3競技追 加	強化事業の推進 →				各種競技を 強化
		パラリンピック選手発掘 18競技330人参加	競技の体験・実践プログラムを実施 →				発掘選手が 活躍	
		東京アスリート認定選手 301名	250名	250名	250名	250名	認定選手が 活躍	
		国際的トップコーチ 招へい 5競技団体	都競技団体の強化練習会等に招へい →				選手の競技 レベル向上	
		アスリートサポートによ り就職するアスリート数 5人	就職に向けた情報提供や普及啓発 →				都の支援に より就職	
	スポーツ国際交流・次世代 育成	ジュニアスポーツアジア 交流大会障害者選手 招へい 5都市	障害者と健常者が共に参加する国際大会として 本格実施 →				国際交流と 選手の競技力 向上	

	2016年度まで (見込み)	年次計画				4年後の 到達点
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
身近なスポーツ環境の 創出	地域スポーツクラブの 設置 51区市町村(2015年度末)	未設置区市町村における設置支援				全区市町村に 設置
	区市町村立スポーツ施設 の整備促進	区市町村立スポーツ施設の競技スペース や利用機会の拡大、バリアフリー化等の工事を支援				都民のスポー ツ活動の場の 拡大
	海上公園内サイクリング ルート整備 実施設計完了	工事	工事			6km 整備
世代別アプローチによる 裾野拡大	スポーツTOKYOイン フォメーションのページ ビュー月平均 40,058件(2015年度)	積極的・タイムリーなスポーツ情報の発信 区市町村スポーツ情報の拡充 世代別・障害者のスポーツ情報の充実			50,000件	月平均 50,000件
	スポーツ特別強化校指定 50部		追加指定			100部
	東京都スポーツ推進企業 認定 130社 モデル 13社(2015年度)	認定 200社 モデル 10社	認定 250社 モデル 10社	認定 300社 モデル 10社	認定 350社 モデル 10社	認定 350社 モデル 60社 (累計)
シニアスポーツ振興事業 の実施 54区市町村(2015年度末)	説明会の開催、事務手引きの整理により きめ細かい支援と依頼を実施				全区市町村で 実施	
障害者スポーツの裾野 拡大	障害者スポーツ事業 の実施 44区市町村(2013年度末)	区市町村の事業実施を支援 区市町村等への相談・助言、指導員派遣等				全区市町村で 実施
	障害者 スポーツコンシェルジュ 相談窓口設置、運営	相談窓口 運営	相談窓口 運営	相談窓口 運営	相談窓口 運営	マッチングが 充実
	障害者総合スポーツ センターの改修 改修工事着手	改修工事				改修完了
	多摩障害者スポーツ センターの改修 実施設計着手	実施設計	改修工事			改修完了
	特別支援学校の 体育施設の活用促進 5校実施	10校で実施	順次拡大			実施校の拡大
	スポーツ特別推進校指定 20校	30校	全校			全特別支援学 校を拠点化
	「障がい者スポーツ指導 員」の資格を持つスポー ツ推進委員の配置 48地区(2015年度末)	講習会の実施による資格取得者の拡大				都内全 59 地区 に配置

3